

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

① 氾濫をできるだけ防ぐ

集水域
 (雨水貯留機能の拡大)
 雨水貯留浸透施設の整備、
 田んぼやため池等の高度利用
 ⇒ 国・市、企業、住民

② 被害対象を減少させるための対策

集水域/氾濫域
 (リスクの低いエリアへ誘導・住まい
 方の工夫)
 土地利用規制、誘導、移転促進
 不動産取引時の水害リスク情報
 提供、金融による誘導の検討
 ⇒ 市、企業、住民

集水域/氾濫域
 (氾濫範囲を減らす)
 二線堤の整備、自然堤
 防の保全
 ⇒ 国・県・市

③ 被害の軽減・早期復旧・復興

氾濫域
 (土地のリスク情報の充実)
 水害リスク情報の空白地帯解
 消、多段型水害リスク情報を発
 信 ⇒ 国・県

(避難体制を強化する)
 長期予測の技術開発、リアル
 タイム浸水・決壊把握
 ⇒ 国・県・市

(経済被害の最小化)
 工場や建築物の浸水対策、
 BCPの策定 ⇒ 企業、住民

(住まい方の工夫)
 不動産取引時の水害リスク
 情報提供、金融商品を通じ
 た浸水対策の促進
 ⇒ 企業、住民

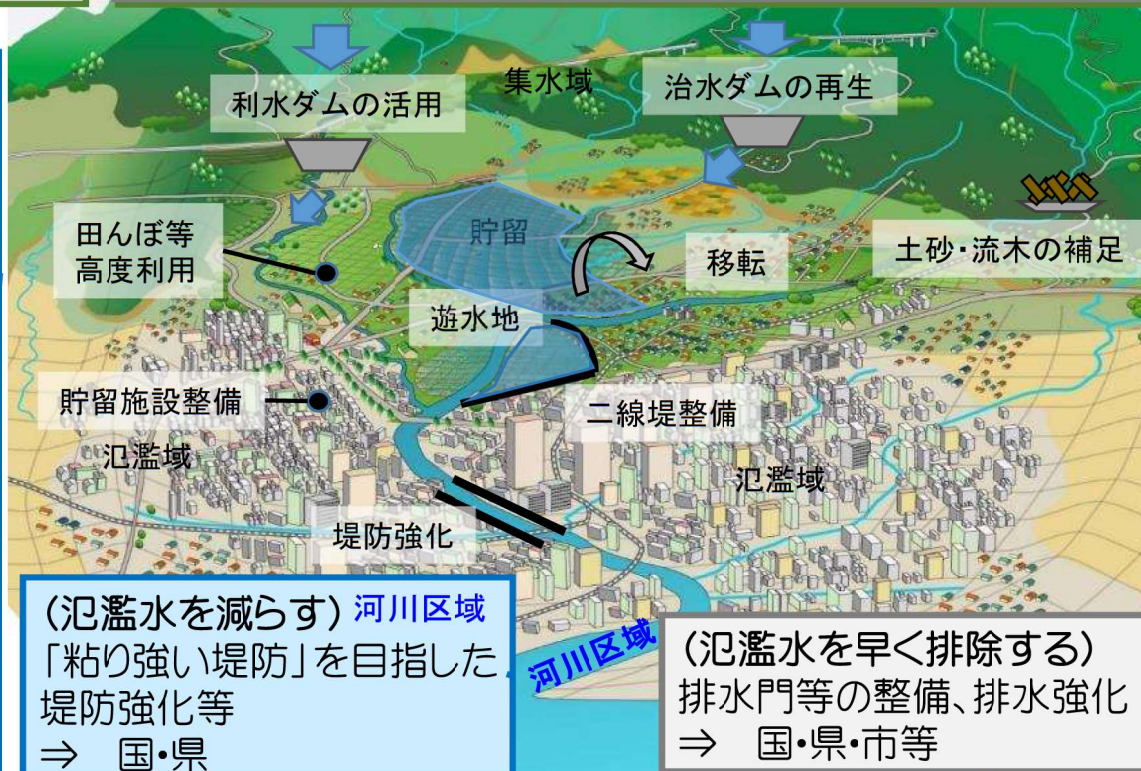
(被災自治体の支援体制充実)
 官民連携によるTEC-FORCE
 の体制強化 ⇒ 国・企業

(流水の貯留) 河川区域

利水ダム等において貯留
 水を事前に放流し洪水調
 節に活用
 ⇒ 国・県・市・利水者

土地利用と一体となっ
 た遊水機能の向上
 ⇒ 国・県・市

(持続可能な河道の流下
 能力の維持・向上)
 河床掘削、引堤、砂防堰堤、
 雨水排水施設等の整備
 ⇒ 国・県・市



(氾濫水を減らす) 河川区域
 「粘り強い堤防」を目指した
 堤防強化等
 ⇒ 国・県

(氾濫水を早く排除する)
 排水門等の整備、排水強化
 ⇒ 国・県・市等